

第 70 回

通常総代会議案書

2025年度事業報告書

2026年度事業計画書



と き 2026年6月26日(金) 15時より
ところ 茨城教育会館 3F 会議室

茨城県学校生活協同組合

水戸市笠原町978番46 茨城教育会館1F

TEL 029-301-1071 FAX 029-301-1078

ご挨拶

=第70回総代会を迎えて=

茨城県学校生活協同組合（以下、学校生協）の組合員の皆様、日頃の学校生協へのご支援、ご協力、そして変わらぬご愛顧にあらためて感謝申し上げます。

また、組合員・教職員を取り巻く生活環境が厳しさを増している中で、それぞれの教育現場での毎日の懸命なご努力に深く敬意を表する次第です。

全世界的には、アメリカトランプ大統領の無謀な政権運営を筆頭に自国ファースト主義の価値観が拡大し、武力による覇権や関税政策などの影響で不安定な状況が続いています。日本における人手不足などの影響も相まってあらゆるものが値上がりし、賃金の上昇がついていけない状況になっています。さらには、温暖化による影響で豪雨や猛暑、豪雪が頻繁し、米価格の上昇や食料品の安定的な供給にも大きな影響を及ぼしています。

一方、学校を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に急速に教育のICT化が加速されました。AIの利用も日常化され、学校のデジタル化が進んでいますが、一方不登校生徒の高止まりやいじめ件数の増加など学校教育の複雑化が顕著になっています。教職員の働き方をみても在校等時間は年々少しずつ減少していますが、時間管理が厳しくなり余裕がないとの声もあります。茨城県では年次計画で講師を正規化し、正規教員を増やしていくとの方針で採用計画を立てていますが、相変わらず教員不足・未配置の学校もあり、現場では、多忙状況に拍車がかかっています。本来、学校教育で大切となる協働性や同僚性が持ちにくい状況になっています。

そのような中、おかげさまで学校生協の2025年度の事業運営におきましては、19年連続して剰余金を出すことができました。あらためてこれまでの組合員の皆様のご支援・ご協力に厚く感謝申し上げます。しかし、学校生協を取り巻く事業環境は厳しく、経費削減や効率化によって、なんとか増益の状況となっています。

今年度は「全国学校生協2035ビジョン」に向けての第21次中期経営計画の中間年となります。相互扶助・協同の精神のもと「助け合い、支え合い」を基本とする組織として学校生協は「学校に関わる全ての人々を組合員とする職域生協」として、組合員の仕事や生活を総合的にサポートするためのライフパートナーをめざしていきます。引き続き、学校生協の本来の趣旨をしっかりとふまえながら、安定した事業運営に努め、安全で安心できる教育環境の確保につなげていきたいと考えております。

本日の総代会において、2026年度の事業方針を確定していただきますようお願い申し上げます、理事会を代表しての御礼のご挨拶といたします。

2026年6月26日

茨城県学校生活協同組合理事長 井坂 功一

総代会次第

- 1 資格確認
- 2 開会挨拶
- 3 議長選出
- 4 議長挨拶
- 5 議事運営委員及び資格審査委員並びに議事録署名人の選出・書記任命
- 6 理事長挨拶
- 7 来賓挨拶 祝電披露
- 8 議事
 - 第1号議案 2025年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件
 - 第2号議案 剰余金処分案に関する件
 - 第3号議案 2026年度事業計画並びに予算案承認に関する件
 - 第4号議案 役員選任に関する件
 - 第5号議案 役員報酬決定の件
 - 第6号議案 議案決議効力発生の件
 - 第7号議案 その他

「組合員の事業利用と利用代金支払いに関する規則」の改正について
- 9 休憩／第1回理事会 第1回監事会
- 10 理事会・監事会報告及び新旧役員挨拶
- 11 議長解任
- 12 閉会挨拶

目 次

第1号議案 2025年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件	ページ
Ⅰ 事業報告	1
Ⅱ 組織の状況	11
Ⅲ 事業の概況	15
貸借対照表	18
損益計算書	20
付属明細書	22
主な勘定科目明細表	
固定資産台帳兼減価償却額明細書	
事業経費の明細	
キャッシュ・フロー計算書	30
注記	31
・重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・貸借対照表に関する注記	
・損益計算書に関する注記	
・剰余金処分案に関する注記	
・退職給付会計に関する注記	
・税効果会計に関する注記	
・教育事業等に関する注記	
・その他の注記事項	
監査報告書	35
第2号議案 剰余金処分案に関する件	
剰余金処分（案）	36
第3号議案 2026年度事業計画並びに予算案承認に関する件	
2026年度事業計画	37
2026年度供給計画	39
2026年度手数料事業収入計画	40
2026年度損益計算表（見込）	41
2026年度事業経費予算書（案）	42
第4号議案 役員（理事11名、監事1名）選任に関する件	43
第5号議案 役員報酬決定の件	43
第6号議案 議案決議効力発生の件	44
第7号議案 その他	

第 1 号議案

2025 年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件

I 事業報告

〈学校生協を取り巻く情勢〉

トランプ政権の「自国第一主義」のもと、世界各国に課した高関税やイランとの戦争、終わりの見えないロシアとウクライナの戦争やイスラエルのガザ侵攻など政治や経済の不安定な状況が続いています。日本では、高市政権が打ち出した「責任ある積極財政」と銘打った経済対策や IT 関連株の上昇で株価は大きく値上がりしましたが、円安や金利の上昇などを招いています。それに伴って、さらには人手不足も相まって、物価上昇の止まることは見通せません。賃金の上昇が追いつかず、年を追うごとに生活が苦しくなっています。

教職員を取り巻く状況は、2025 年度に 4 年連続、34 年ぶりの高水準の給与改善が図られましたが、まだまだ慢性的な物価の上昇に賃金が追いついていません。また、国の政策としての中学校の 35 人以下学級や私立校を含めた所得制限なしの高校授業料無償化も始まりましたが、今後、学校や保護者にどのような影響があるか注視していく必要もあります。学校の統廃合の状況ですが、2025 年度末には 8 校が廃校となり 2 校が新設されたことにより、6 校減少したことになります。2015 年から数えて 10 年間で、高校を含めると 100 校以上の学校が減少しています。児童・生徒数の減少のために仕方ないことかもしれませんが、教職員の数が確実に減少しています。一方、県教委は今後講師の数を減らし正規教員の数を増やす採用計画を発表しました。身分が保証された状況で教育に携われるようになり、望ましい限りですが、採用倍率が低下することも懸念されます。正規教員が増えることにより、仕事が平準化され、業務に余裕ができることを期待するところです。

組合員の生活においては、インターネットなど様々な流通チャネルにより、組合員の物品購入や保険等のサービス事業利用については選択の幅が大きく広がっています。学校生協にとって厳しい経営の中、今後も学校生協を継続的に利用していただくためには、組合員のニーズに応える安心安全な物販と、学校生協を利用することによる優位性、メリットをさらに伝えることが重要です。また、学校生協は教職員の生活を支えることにより、子どもたちの学びを保障することができると考えています。学校教育支援事業や支援金、指定業者と協力した外部講師の派遣など、直接学校教育を支援していくことも求められています。

2025 年は「国際協同組合年」でした。国際協同組合年は終了しましたが、協同組合としての役割である「持続可能な社会づくりに、人々が自主的な参加に基づく協同の力で多様な課題を解決すること」は継続して取り組む課題です。学校生協としては、協働の精神を培うために引き続き一役を担う必要があると感じています。

〈事業の概況〉

2025 年度決算でも事業剰余金及び経常剰余金を確保できましたが、その内容は昨年同様厳しいものとなりました。各剰余金は、供給剰余金 16,405 千円、事業総剰余金が 86,720 千円で、事業経費を差し引いた事業剰余金は昨年度より増加した、6,084 千円です。これは、経費削減により物件費を抑えられたためです。最終的な経常剰余金（税引前当期剰余金）は 8,905 千円で、前年度から 2,000 千円増加しました。

各供給高別では、供給Ⅰの共同購入を中心とした自主供給については、前年比85.9%、計画比86.2%で大きく落ち込みました。指定店による斡旋供給の供給Ⅱも、前年比96.1%、計画比85.1%と減少しました。また、供給Ⅲの百貨店供給は、前年比87.2%、計画比91.3%となりました。供給高合計は118,808千円で前年比90.1%、計画比86.1%と厳しい結果となりました。

手数料事業収入も、全体で前年には届きませんでした。団体収納に伴う保険手数料収入は前年比96.6%で減少傾向が続いています。また、損保代理店手数料も前年度を下回っています。教職員共済手数料、その他手数料は前年を上回りましたが、手数料事業収入の合計では、前年比99.1%、計画比98.4%となっています。

供給高合計と手数料事業収入合計を合わせた総事業高は、189,123千円で、前年比93.3%、計画比90.3%と大きく下回りました。

〈2025年度の主な事業活動〉

事業種別	内 訳	供給内容
供給事業	供給Ⅰ 自主供給	チラシによる共同購入（食品、書籍・CD、文具・雑貨など）関係団体供給、その他
	供給Ⅱ 指定店供給	時計、宝飾品、整水器、健康器具、寝具、衣装など
	供給Ⅲ 百貨店供給	京成百貨店利用による供給
手数料事業	各手数料収入	<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険・損害保険収納手数料 ・ガソリンカード、組合員証VISAカード手数料 ・保険代理店手数料、・共済代理店手数料 ・団体保険委託料 ・その他手数料（指定店供給手数料など） （住宅、リフォーム、マンション、洋服、葬祭、眼鏡コンタクトレンズ、仏具、墓石、リース、太陽光発電その他）

〈組合員数と出資金の状況〉

項目 \ 年度	2021	2022	2023	2024	2025
組合員数(人)	16,555	16,144	16,253	16,354	16,275
出資金(円)	123,086,000	115,673,000	114,449,000	112,919,000	108,771,000
供給高(円)	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507	118,807,814
出資配当(%)	1	1	0.5	0.5	(1) ※1
利用分量割戻(%)	3	3	3	3	(3) ※1
マイページ登録者数	641	1,029	1,348	1,819	2,274
組合員証 VISAゴールドカード(枚) ※2	4,326	3,916	4,312	4,259	4,256

※1 2026年総代会で決定 ※2 枚数に家族分を含む

〈2025 年度みなし脱退に関する報告〉

- ・規則に基づく公告期間 2026 年 2 月 1 日から 2 月 28 日
- ・対象組合員 9 人
- ・みなし預かり金として処理する金額
出資金 17,000 円 預り金 2,392 円 合計 19,392 円

〈供給高・事業収入及び損益の状況〉（円）

項目 \ 年度	2021	2022	2023	2024	2025
供給Ⅰ（自主供給）	67,704,688	61,773,912	63,207,735	67,239,447	57,726,019
供給Ⅱ（指定店供給）	89,873,331	59,741,281	39,314,790	53,130,101	51,041,284
供給Ⅲ（百貨店供給）	11,621,913	11,156,025	12,611,239	11,509,959	10,040,511
供給高	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507	118,807,814
手数料事業収入	70,988,525	72,126,979	71,474,797	70,980,792	70,314,901
総事業高	240,193,457	204,798,197	186,608,561	202,860,299	189,122,715
事業総剰余金	90,852,729	87,705,040	85,015,763	84,735,092	86,719,883
事業経費	80,517,713	80,996,640	76,252,694	81,481,233	80,636,172
事業剰余金	10,335,016	6,708,400	8,290,069	3,253,859	6,083,711
経常剰余金	14,265,754	9,597,665	10,509,302	5,392,215	8,905,481

〈対処すべき重要な課題〉

2025 年度は、第 21 次中期 3 カ年経営計画の初年度で、組合員の仕事や生活をサポートするための職域生協をめざし、組織、経営、事業等の計画実践に取り組んできました。

各教育関係団体への協力要請を積極的に行い、各種会議の参加や、ホームページの改善、マイページ活用による発信など様々な周知活動にも取り組んできましたが、まだまだ学校生協への理解と周知は十分とはいえません。引き続き、学校生協のミッション「学校生協は、学校に関わる全ての人々を組合員とする職域生協であり、組合員の仕事や生活をサポートするためのライフパートナーをめざします。組合員の要望の実現と安全で安心できる教育環境の確保につとめます」をとりくみの基本に、第 21 次 3 カ年経営計画の達成に向けて、各事業に取り組んでまいります。2024 年 4 月より利用明細書の発行を中止したことにより、引き続きマイページ登録者の増加をめざしていきます。

今期は減収増益の経営状況となっています。これは、経費削減に取り組んだ結果ではありますが、経費削減には限界があることから、組合員を増やすこと、学校生協を利用していただける魅力的な商品を紹介すること、発信力を強化していくことなどに取り組み、供給高を上げていくことが必要となります。

〈課題ごとの取り組み状況〉

1 組織課題について

加入促進活動を積極的に行ってきたことにより 352 人の新規加入者がありました。しかし、新規採用教職員の加入は進んでいない状況です。

また、広報誌の「学校生協ニュース」やホームページの拡充、見直し及びマイページの活用などを通して事業活動の周知を図ってきました。

(1) 組織率を高める取り組み

安定的な経営を継続するためには組合員の確保が重要です。2025 年度も組織率を高めるため、学校生協の利用メリット・特典をアピールし、教職員共済などの関係団体とともに、新規採用者・未加入者の加入促進に取り組みました。

2025 年度末での退職継続組合員は 4,724 人で 307 人増加しています。退職組合員の割合が増加傾向にあります。

(2) 「組合員証」兼 V I S A ゴールドカードの発行拡大

「組合員証」カードの発行拡大を進めるため「学校生協ニュース」や新規採用者向けチラシなど様々な場面で周知に努めてきました。発行枚数は 4,256 枚で前年とほぼ同数でした。利用金額も昨年度と同様になっています。今後も一層「組合員証」ゴールドカードの有利性を P R し、組合員に組合員証カードを持っていただくよう取り組む必要があります。

2 経営的課題について

学校生協の事業経営においては、2025 年度も生協法、学校生協定款に基づくコンプライアンス経営を基本として取り組んできました。

各構成団体の支援体制のもと、職場の生協に対する理解と協力もいただき、2007 年度から 19 年連続して剰余金を出し、安定した事業経営を維持することができました。今年度は、昨年度以上の剰余金を計上することができましたが、供給高は大幅に減少しています。物件費を中心に経費削減ができたことで増益となりましたが、物価の高騰を考えると経費削減には限界があり、今後供給高を増やしていく必要があります。共同購入を中心とする自主供給では、魅力ある商品を組合員のみなさんに紹介するとともに指定店と協力して指定店の P R 活動や学校での訪問販売ができる環境づくりを行っていくことが必要です。

2025 年度中に教育現場でのファックス使用を原則廃止する方針が示されていましたが、2026 年度初めに全く使用できない地域は確認できません。今まで通り、2026 年度も受注は原則ファックスで行っていく予定ですが、使用できなくなることも想定し、新たな対応策を検討していきます。

事業強化については、組合員・退職継続組合員のニーズに沿った成長が見込まれる事業の重点化と新規事業の開拓を進めてきました。贈答用品の拡充や県産品を活用した共同購入チラシ、指定店事業の拡充、ハウジング事業の拡充と新たに「住まいと不動産のセミナー」の開催などに取り組んできました。新規事業によっては期待通りに結果が出ないものもありますが、常に見直し・検討を行い、積極的に新たな事業に取り組んでいきます。

人材育成では、2025 年度も学校生協関東ブロック協議会の事業交流会、総務経理交流会、システム交流会などに参加し、職員のスキルアップを図りました。

3 事業課題について

(1) 供給事業

2025 年度の供給事業では、供給Ⅰの自主供給、供給Ⅱの指定店供給、供給Ⅲの百貨店供給とも前年割れをしています。特に自主供給については減少幅が大きい状況でした。これは、関連団体の供給が大きく落ち込んだことが主な要因です。ただし、商品発送の委託料を事業経費の物件費に項目変更を行ったことにより、供給剰余金は 16,405 千円（前年比 119.3%）と前年実績を大きく上回りました。

〈供給高計画比・前年比〉

	供給高	前年比	計画比
供給Ⅰ	57,726,019 円	85.9%	86.2%
供給Ⅱ	51,041,284 円	96.1%	85.1%
供給Ⅲ	10,040,511 円	87.2%	91.3%
供給高	118,807,814 円	90.1%	86.1%

※ 供給Ⅰは、共同購入（食品、雑貨、書籍等）、宅配企画等及び関係団体利用供給

※ 供給Ⅱは、宝飾品、整水器、寝具等の指定店の学校訪問による斡旋供給

※ 供給Ⅲは、「組合員証兼 VISA ゴールドカード」利用による京成百貨店供給

① 供給Ⅰの共同購入を中心とした自主供給は、供給高 57,726 千円で前年を大きく下回りました。

内容を見ると、「お菓子やさん+ぷらす」・「本やさん+ぷらす」については、合計で前年をやや上回っています。本やさん+ぷらすについては供給が若干上がっていますが、旧ハーベストネオと比較すると 6 割程度の売り上げとなっています。また、学校生協共同被災地支援企画「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」の供給高も前年比 99.4%となり、ほぼ前年並みとなっています。「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」の企画趣旨と実績を組合員のみなさんに伝えていくことが大切です。また、毎回、利用上位校のみなさんにお礼の品を届け、今後も利用していただくようお願いしました。



【2025 年度「お菓子やさん+ぷらす」「本やさん+ぷらす」の月別の税別供給高 単位千円】

		4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
お菓子やさん	2025年度	549	867	474	1,128	809	466	949	1,634	1,087	514	1,378	9,855
	2024年度	562	683	406	1,098	852	444	643	1,188	597	492	1,310	8,275
本やさん	2025年度	50	111	78	131	87	79	129	362	91	79	253	1,452
	2024年度	56	79	106	86	72	98	98	203	110	220	248	1,376

対前年度比 お菓子やさん+ぷらす 120.3% 本やさん+ぷらす 105.6%

【2025 年度ひとり一品以上利用拡大キャンペーン供給高 単位 円】

		第1回	第2回	第3回	計
供給高	2025年度	2,086,209	2,290,143	2,332,771	6,709,123
	2024年度	2,169,861	2,146,174	2,436,846	6,752,881

対前年度比 99.4%

② 供給Ⅱの指定店供給も前年を下回りました。多くの指定店が供給を落としています。昨年度末より新たに指定店になったヨフィーロ（宝飾関係）が一定の売り上げをあげています。また、東洋羽毛の供給が増えたのは、秋に退職女性教職員の会が研修旅行で東洋羽毛工場見学を実施し、工場販売で売り上げが伸びたことが影響しています。指定店が十分な学校訪問ができるような環境を整えていくことが求められています。

- ③ 供給Ⅲの県内唯一の百貨店である京成百貨店の供給は、依然として厳しい状況が続いています。

【2025年4月から2026年3月までの主な指定店・百貨店供給高集計表、税抜金額】

指定店名	2025供給額（円）	2024供給額（円）	前年比
ジュエルはま	596,730	981,822	60.8%
グラウンド	6,607,276	11,525,718	57.3%
エヌジャー	13,488,826	15,605,515	86.4%
ヨフィーロ	1,735,929	—	—
東洋羽毛販売	21,581,067	16,229,136	133.0%
日本トリム	6,632,000	8,169,000	81.2%
その他	399,456	618,910	64.5%
指定店合計	51,041,284	53,130,101	96.1%
百貨店	10,040,511	11,509,959	87.2%

(2) 手数料事業

手数料収入の増収を図るため保険収納手数料や損保代理店手数料の確保、ハウジング事業の拡大、組合員証兼 VISA ゴールドカードの発行増など、その他手数料の増収策にも取り組んできました。

〈手数料事業収入計画比・前年比 単位 円〉

内 訳	2025年度	2024年度	前年比	計画比
保険手数料	40,044,887	41,451,176	96.6%	95.3%
教職員共済手数料	649,796	642,757	101.1%	86.6%
損保代理店手数料	8,238,506	8,677,926	94.9%	91.5%
団体保険委託料	7,363,638	7,363,638	100.0%	100.0%
ガソリンカード手数料	1,321,798	1,356,804	97.4%	100.1%
その他手数料	12,696,276	11,488,491	110.5%	115.4%
手数料事業収入合計	70,314,901	70,980,792	99.1%	98.4%

※ 保険手数料は、生命保険、簡易保険、損害保険の団体収納手数料

※ 損保代理店手数料は、公務員賠償保険、自動車保険などの代理店手数料

※ ガソリンカード手数料は、エネオスアソックカード利用による手数料

※ その他手数料は、学校生協指定店の利用手数料、組合員証兼 VISA ゴールドカード利用手数料等

- ① 団体収納による保険手数料は右肩下がりです。毎年3%程度減少しています。2025年度も同様な傾向から抜け出すことはできませんでした。これは、特に生命保険において、現役組合員の退職により利用者が減っていることと、学校生協の収納を利用する組合員が増えないことが要因です。

- ② 教職員共済生協の代理店として、県立高等学校、特別支援学校を対象に各種共済加入促進の取り組みを行ってきました。総合共済や自動車共済などの加入件数は増え、手数料も微増している状況です。ただし、手数料収入額としてはまだ多くはありません。
- ③ 損害保険代理店として8年目となり、取り扱う公務員賠償団体保険の加入者は前年を下回り、1,226人（24年度1,308人）となっています。また、茨城県教職員組合の団体保険「いしずえ」の損保部分の代理店手数料、自動車保険の代理店手数料は大きな収入源になっています。
- ④ 茨城県教職員組合の団体保険「いしずえ」の業務委託料は前年と同様です。
- ⑤ ガソリンカード（ASSOCカード）の発行枚数は昨年より103枚増えましたが、ガソリンカード手数料は昨年を若干下回りました。

〈カードの発行状況〉

ガソリンカード合計発行枚数	1,575枚	前年比 107.0%
---------------	--------	------------

- ⑥ その他の手数料は前年を上回りました。その他の手数料のうち大きな割合をハウジング事業が占めています。事業について組合員にお知らせするとともに、指定ハウジングメーカーの紹介を行ってきました。指定店協力会ハウジング部会を中心に、県庁生協との合同による「住まいのなんでも相談会」を6月14日と12月20日に茨城教育会館で開催しました。また、予約制の個別相談会も6月より毎月2回開催しました。さらには、「住まいと不動産のセミナー」も2月より月1回開催しています。お祝い金制度も拡充し、住宅を新築・リフォームした方全員にお渡しできるようになりました。その他の手数料の合計は前年比110.5%です。



4 連帯と生協運動・社会貢献について

全国学校生協の協同と連帯の実践を基本に、学校生協関東ブロックや茨城県生協連との連帯を強化してきました。

(1) 全国の学校生協、職域生協との連携、環境・福祉に関わるとりくみ

各関係生協、団体等と連携して様々な運動に参加し、交流を深めてきました。

- ① 全国学校生協及び関東ブロックでは、役員会、事業交流会、ブロック会議、基幹システム交流会などに参加してきました。
- ② 県生協連の関係では、日本赤十字、ユニセフ活動への支援、協同組合ネットいばらきの活動などに参加してきました。

(2) 組合員ふれあい活動

10月4日には大洗サンビーチで「地引網体験」の組合員ふれあい事業を行いました。本年度は、茨城県生協連の協賛のもとSDGsの取り組みとして海岸のごみ拾いも行いました。生協連からの補助があることから、参加費も例年の半額



としたこともあり家族連れを中心に多くのみなさんの参加がありました。参加者のみなさんからは、「なかなか体験できないので、とても楽しかった。大きなタイも網にかかっておどろいた」「海岸清掃も楽しかった。ゴミがあんなにあるとは思わなかった」



などの感想がありました。

(3) 社会貢献活動、被災地支援のとりくみ

- ① フードバンク茨城、協同組合ネットいばらき、茨城県生協連とともに「子ども支援・学生支援プロジェクト」（夏・冬）に参加しました。この子ども支援プロジェクトは、経済的に困窮し、栄養や食料の摂取を学校給食に頼っている子どもたちに食の支援を行うことを目的に取り組んでいるものです。学校生協はこのプロジェクトに10万円の寄付を行いました。さらに世界の子どもたちの支援のために日本ユニセフ協会に10万円、日本赤十字社に1万円の寄付を行いました。

- ② 学校生協指定店協力会による恒例の第25回抽選券付謝恩セールでは、被災地支援企画として、セール期間中の10月1日から12月31日までに指定店を利用した組合員に、茨城県の豪華食材やクオカードを抽選によりプレゼントしました。



- ③ 今年度被災地支援のために「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」などに取り組み、その収益の一部を支援金や地域支援・学校支援助成金として活用していきます。2025年度も3回にわたり「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」に取り組みました。

(4) 学校教育環境充実のための支援活動

- ① 学校教育活動支援助成金・社会貢献活動支援助成金制度に基づき、2025年度は2団体に助成を行いました。助成した団体は次の通りです。
 - ・オリーブ（次世代に伝えたい朗読と紙芝居のオリーブ）
 - ・お花のじゅうたん（日立二高 JRC 部）

② 指定店である東京海上日動火災保険の行う「ぼうさい授業」東洋羽毛が行う「睡眠セミナー」、ミサワホームが行う「南極クラス」、中央労金が行う「金融教育」を後援しました。学校生協は各学校へ文書で周知し、実際に各授業・セミナーを参観するなどの活動を行いました。子どもたちの豊かな学びのために多くの学校で利用していただきました。



(睡眠セミナー)



(ぼうさい授業)



(金融教育)



(南極クラス)

〈教育事業等の状況〉

項 目	金 額 (円)
2025年度に繰り越された教育事業費等繰越金	1,000,000

生協法・定款に基づき毎事業年度の剰余金の1/20以上を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越すことが義務づけられています。

教育事業等の使途

科 目	内 容	金 額 (円)
教 育 文 化 費	学校教育・社会貢献活動支援助成金、 学校生協ニュース印刷料・マイページ経費	1,485,476
教育事業費 合 計		1,485,476

〈事業報告書の附属明細書〉

1 役員報酬等の状況

理事・監事の報酬支給額は5人に合計8,262,600円です。

(総代会承認総額1,250万円以内)

2 役員の人等業務執行者兼務状況

区分	常・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での役職名
理事	非常勤	あり	井坂 功一	茨城県教職員組合	執行委員長
理事	非常勤	なし	鈴木 宏一	茨城県学校長会	会長
理事	非常勤	なし	深谷 靖	茨城県高等学校長協会	協会長
理事	常勤	あり	中山 幸男	茨城県生活協同組合連合会	常務理事
理事	非常勤	なし	羽石 美紀	茨城県教職員組合	副執行委員長
理事	非常勤	なし	豊田 龍彦	茨城県教職員組合	書記長
理事	非常勤	なし	甲高 清教	茨城県教職員組合	執行委員・県北支部書記長
理事	非常勤	なし	亀山 武史	茨城県教職員組合	執行委員・那大支部書記長
理事	非常勤	なし	神谷 雄平	茨城県教職員組合	執行委員・県央支部書記長
理事	非常勤	なし	上原 巧也	茨城県教職員組合	執行委員・東西支部書記長
理事	非常勤	なし	坂口 知久	茨城県教職員組合	執行委員・鹿行支部書記長
理事	非常勤	なし	成島知恵子	茨城県教職員組合	執行委員・土浦支部書記長
理事	非常勤	なし	鈴木 健幸	茨城県教職員組合	執行委員・常総支部書記長
理事	非常勤	なし	仲重 亨	茨城県教職員組合	執行委員・県西支部書記長
理事	非常勤	なし	上野 雅之	茨城県教職員組合	執行委員・稲北支部書記長
理事	非常勤	なし	竹貫美由紀	ひたちなか市立田彦小学校	学校主査
理事	非常勤	なし	蓮田 斉	茨城県高等学校教職員組合	執行委員長
理事	非常勤	なし	藤枝 祥子	茨城県学校長会	副会長
理事	非常勤	なし	正木 昇	茨城県高等学校長協会	副協会長
理事	非常勤	なし	速水 崇行	茨城県公立高等学校事務職員研究会	会長
監事	非常勤	なし	渡邊 勇一	教職員共済生協茨城事業所	所長
監事	非常勤	なし	奈良由紀子	茨城県高等学校長協会	会計
監事	非常勤	なし	平原 満	茨城県学校長会	会計
監事	非常勤	なし	阿須間幸男	茨城県教職員組合	書記次長
監事	非常勤	なし	石塚 健一	茨城県高等学校教職員組合	書記長

2 組合と役員との間に利益が相反する取引の明細

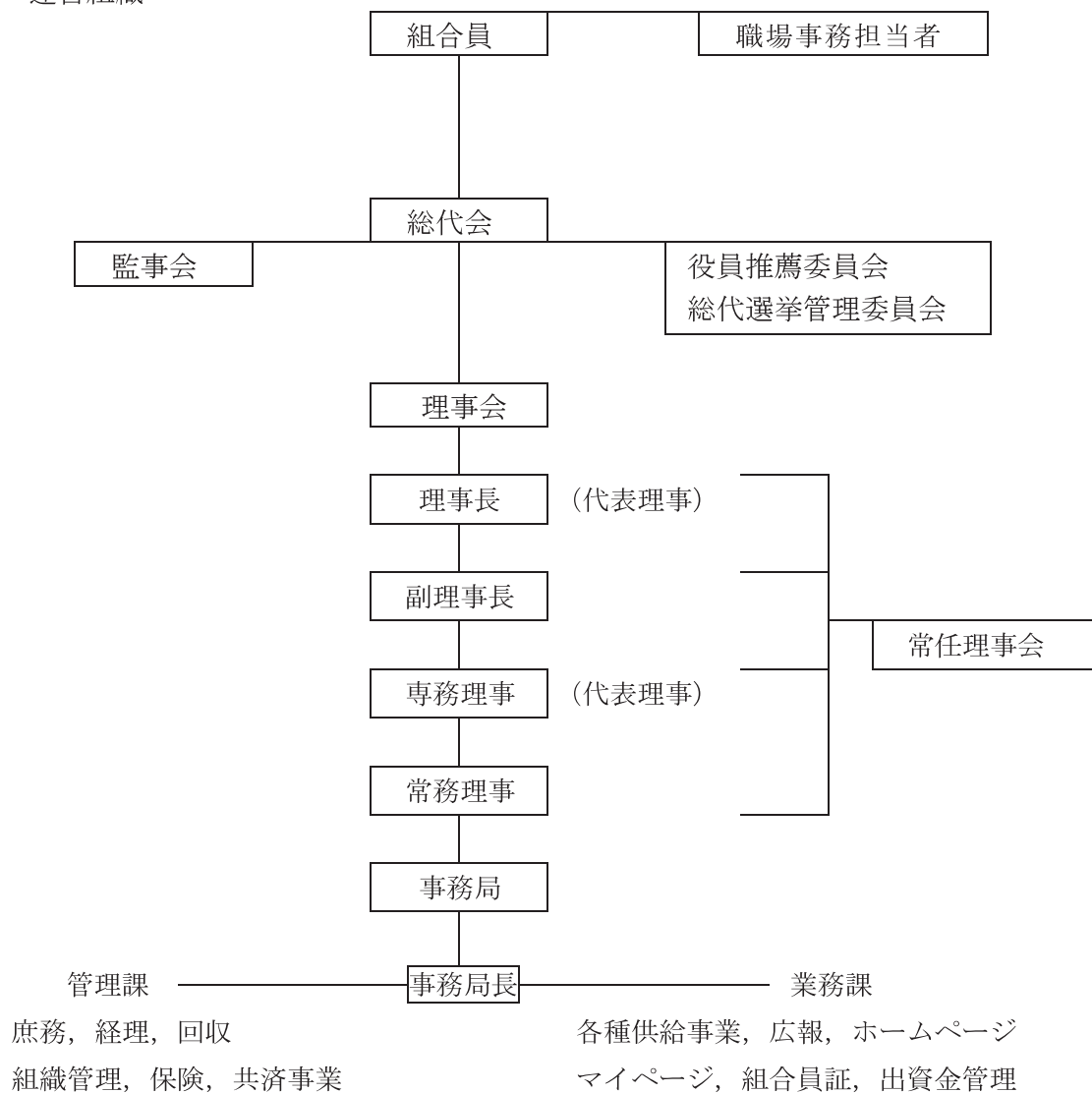
該当する事項はありません。

3 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

II 組織の状況

1 運営組織



2 総代会の議決状況

総代会開催日	2025年6月20日		
総代会総代定数	106名		
総代会出席総代	本人	11名	
	代理人(委任)	0名	
	書面	95名	
	合計	106名	
重要な議事, 議決事項及び議決状況			
(1) 第1号議案 2024年度事業・決算報告並びに監査報告承認に関する件 承認			
(2) 第2号議案 剰余金処分案に関する件 承認			
(3) 第3号議案 2025年度事業計画並びに予算案承認に関する件 承認			
(4) 第4号議案 役員選任に関する件 承認			
(5) 第5号議案 監事監査規則の一部改正に関する件 承認			
(5) 第6号議案 役員報酬決定の件 承認			
(6) 第7号議案 議案決議効力発生に関する件 承認			

3 理事会・監査会等の開催状況

項目	開催月日			
理事会	6月20日	11月28日	3月16日	5月18日
監事会	6月20日	11月10日	5月8日	
常任理事会	理事会前に持ち回りで開催			

4 施設一覧表

施設名	所在地	建物・床面積(m ²)	摘要
本部	水戸市笠原町978番46	事務所 62.3m ²	賃借 2008.8.1

5 組合員及び組合員出資金の状況

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)	1人当たり(円)
前期末現在	16,354	112,919	112,919,000	6,905
当期増加分	357	2,996	2,996,000	8,392
当期減少分	436	7,144	7,144,000	16,385
当期末現在	16,275	108,771	108,771,000	6,683

注1 当期増には利用分量割戻金・出資金配当金 3,365,920円を含む。

注2 当期減には見なし脱退9人 17,000円を含む

6 地域別出資金一覧表

出 資 金 内 訳

地 区	小学校		中学校		義務教育学校		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
県 北	492	3,478,000	268	1,342,000	59	515,000	819	5,335,000
那 大	342	3,139,000	161	1238000			503	4,377,000
県 央	637	5,160,000	318	2,116,000	39	160,000	994	7,436,000
東 西	327	2,941,000	176	998,000	59	886,000	562	4,825,000
鹿 行	484	6478000	269	2,783,000			753	9,261,000
土 浦	912	9,083,000	391	1,712,000	175	2,475,000	1478	13,270,000
常 総	527	4,355,000	275	1,591,000	62	276,000	864	6,222,000
県 西	350	2,041,000	132	424,000			482	2,465,000
稲 北	660	4,710,000	350	2,704,000	39	193,000	1,049	7,607,000
市立特別支援学校							45	371,000
小 計	4,731	41,385,000	2,340	14,908,000	433	4,505,000	7,549	61,169,000
高 校							2,408	7,114,000
県立特別支援学校							844	2,753,000
幼 稚 園							3	18,000
茨教組他							57	1,064,000
県 関 係							660	3,547,000
国 立							27	72,000
退 職 者							4,724	33,017,000
そ の 他							3	17,000
合 計							16,275	108,771,000

(金額は円)

7 役員一覧

役名	氏名	団体名	所属	現職等(3/31現在)
理事長(代表理事)	井坂 功一	茨城県教職員組合	茨教組本部	執行委員長
副理事長	鈴木 宏一	茨城県学校長会	水戸市立三の丸小学校	校長
副理事長	深谷 靖	茨城県高等学校長協会	土浦第二高等学校	校長
専務理事(代表理事)	中山 幸男	茨城県教職員組合	茨城県学校生活協同組合	専務理事
常務理事	羽石 美紀	茨城県教職員組合	茨教組本部	副執行委員長
理事	豊田 龍彦	茨城県教職員組合	茨教組本部	書記長
理事	甲高 清教	茨城県教職員組合	茨教組県北支部	執行委員・県北支部書記長
理事	亀山 武史	茨城県教職員組合	茨教組那大支部	執行委員・那大支部書記長
理事	神谷 雄平	茨城県教職員組合	茨教組県央支部	執行委員・県央支部書記長
理事	上原 巧也	茨城県教職員組合	茨教組東西支部	執行委員・東西支部書記長
理事	坂口 知久	茨城県教職員組合	茨教組鹿行支部	執行委員・鹿行支部書記長
理事	成島知恵子	茨城県教職員組合	茨教組土浦支部	執行委員・土浦支部書記長
理事	鈴木 健幸	茨城県教職員組合	茨教組常総支部	執行委員・常総支部書記長
理事	仲重 亨	茨城県教職員組合	茨教組県西支部	執行委員・県西支部書記長
理事	上野 雅之	茨城県教職員組合	茨教組稲北支部	執行委員・稲北支部書記長
理事	竹貫 美由紀	茨城県教職員組合	ひたちなか市立田彦小学校	学校主査
理事	蓮田 斉	茨城県高等学校教職員組合	下妻第二高等学校	執行委員長
理事	藤枝 祥子	茨城県学校長会	水戸市立第二中学校	校長
理事	正木 昇	茨城県高等学校長協会	水戸第二高等学校	校長
理事	速水 崇行	茨城県公立高等学校事務職員研究会	つくば特別支援学校	主査兼事務長
監事(特定監事)	渡邊 勇一	茨城県教職員組合	教職員共済茨城事業所	所長
監事	阿須間幸男	茨城県教職員組合	茨教組本部	書記次長
監事	石塚 健一	茨城県高等学校教職員組合	下館工業高等学校	書記長
監事	平原 満	茨城県学校長会	水戸市立吉沢小学校	校長
監事	奈良由紀子	茨城県高等学校長協会	牛久栄進高等学校	校長

8 職員の状況

職員の状況一覧表

区分	前期末数	当期末数	平均年齢・平均勤続年数
正規職員数	5	5	53才 ・ 6.6年
嘱託・定時職員総数	1	1	
同正規換算数	6	6	

Ⅲ 事業の概況

1 主要な事業種目等

供給事業	自主供給	「共同購入」「宅配企画」等のカタログによる書籍・装飾品・食料品・雑貨家具・PC関連ソフト・機器類及び音楽・映像ソフト・チケット、WEBショッピング等の供給事業
	指定店供給	宝飾、寝具、整水器等の指定店、デパートなどの供給事業
手数料事業		保険料収納による手数料、教職員共済・損害保険代理店手数料、団体保険委託料、大型衣料店、ハウジング事業、葬祭業、ガソリンカード、組合員証DCカード、分割支払手数料などの手数料事業収入

2 主要数値

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
組合員数(人)	16,555	16,144	16,253	16,455	16,275
出資金額(円)	123,086,000	115,673,000	114,449,000	111,389,000	108,771,000
供給高(円)	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507	118,807,814
手数料事業収入(円)	70,988,525	72,126,979	71,474,797	70,980,792	70,314,901
経常剰余金(円)	14,265,754	9,597,665	10,509,302	5,392,215	8,905,481
総資産額(円)	377,421,046	398,608,738	404,703,815	404,301,168	426,583,679
純資産(円)	344,840,080	340,414,381	343,612,242	343,991,336	344,414,264

3 供給事業の概要

(1) 業態別供給高

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
供給Ⅰ	67,704,688	61,773,912	63,207,735	67,239,447	57,726,019
供給Ⅱ	89,878,331	59,741,281	39,314,790	53,130,101	51,041,284
供給Ⅲ	11,621,913	11,156,025	12,611,239	11,509,959	10,040,511
合計	169,204,932	132,671,218	115,133,764	131,879,507	118,807,814

(2) 月別供給高

(単位：円)

月	供給Ⅰ自主供給	供給Ⅱ指定店	供給Ⅲデパート	合計	計画比 (%)	前年比 (%)
4	1,911,026	2,724,033	1,553,302	6,188,361	123.8%	107.9%
5	1,861,652	4,730,001	763,337	7,354,990	106.6%	107.1%
6	5,938,691	1,564,414	891,797	8,394,902	70.5%	96.6%
7	4,502,762	3,973,543	649,908	9,126,213	53.7%	69.8%
8	712,153	5,755,639	790,765	7,258,557	51.8%	142.2%
9	8,700,925	3,749,759	548,042	12,998,726	81.2%	62.5%
上期計	23,627,209	22,497,389	5,197,151	51,321,749	72.5%	85.2%
10	12,748,556	6,018,319	1,199,623	19,966,498	110.9%	80.6%
11	2,366,036	4,784,860	713,348	7,864,244	91.4%	136.5%
12	3,366,047	6,474,322	936,407	10,776,776	119.7%	128.0%
1	3,176,236	4,431,203	629,900	8,237,339	77.7%	106.5%
2	6,136,964	5,352,065	498,934	11,987,963	99.9%	108.8%
3	6,304,971	1,483,126	865,148	8,653,245	96.1%	62.2%
下期計	34,098,810	28,543,895	4,843,360	67,486,065	100.4%	94.2%
合計	57,726,019	51,041,284	10,040,511	118,807,814	86.1%	90.1%

(3) 供給Ⅰの内容

(単位：円)

企画名 (学協)	金額	企画名 (県企画)	金額
W E B 注文他	890,461	雑 貨	2,253,391
書 籍	713,658	食 品	11,983,719
食 品	0	書 籍	7,691
文 具 ・ 雑 貨	1,673,688	関 係 団 体	27,620,187
お菓子やさん+	9,952,251	COOP商品その他	1,178,661
本 や さ ん +	1,452,312		
小 計	14,682,370	小 計	43,043,649
合 計	57,726,019	前 年 比	85.9%

(4) 供給Ⅱ・Ⅲの内容

(単位：円)

No.	商社名	金額	No.	商社名	金額
1	(株) エヌジェー	13,488,826	7	ジュエルはま	596,730
2	水戸京成百貨店	10,040,511	8	そ の 他	399,456
3	(株) グランド	6,607,276			
4	東洋羽毛販売(株)	21,581,067		合 計	61,081,795
5	(株) 日本トリム	6,632,000		前 年	64,640,060
6	ヨフイーロ	1,735,929		前 年 比	94.5%

4 手数料事業収入の内容

(単位：円)

内 容	金 額
(1) 保険手数料 (団体収納手数料)	40,044,887
生命保険手数料	28,020,878
損害保険手数料	11,418,444
退職者保険手数料	605,565
(2) 教職員共済代理店手数料	649,796
(3) 損保代理店手数料	8,238,506
(4) 団体保険委託料	7,363,638
(5) ガソリンカード手数料	1,321,798
(6) その他手数料	12,696,276
合 計	70,314,901

5 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
(株)東洋印刷	茨城県水戸市常磐町2丁目9番33号	商品・チラシ仕分・梱包作業委託
日本郵便水戸支店 那珂郵便局	茨城県水戸市三の丸1丁目4番29号 茨城県那珂市菅谷167-7	商品・チラシ配送委託 商品・チラシ配送委託
教職員共済生活協同組合	東京都新宿区山吹町10-1	代理店業務
あいおいニッセイ同和 損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	代理店業務
東京海上日動火災保険(株)	茨城県水戸市宮町1-3-41	代理店業務
明治安田損害保険(株)	東京都千代田区神田司町2-11-1	代理店業務
日本事務器(株)	鹿児島県鹿児島市新屋敷町16-401	基本システムの維持・管理
(株)沖縄セルラーアスミュー	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号	ホームページ管理

貸借対照表

2026年3月31日現在

茨城県学校生活協同組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	412,023,957	III 流動負債	77,734,391
現金・預金	363,087,362	買掛金	8,610,887
割賦未収金	33,691,390	未払金	2,241,360
供給未収金	15,079,584	預り金	5,699,682
コンビニ未収入金	530,371	預り保険料	54,073,232
貯蔵品	105,000	未払税金	4,400,800
仮払金	20,250	賞与引当金	2,708,430
貸倒引当金	△ 490,000		
II 固定資産	14,559,722	IV 固定負債	4,435,024
1 有形固定資産	3,066,937	退職給付引当金	3,415,764
器具備品	1,858,500	リース未払金	1,019,260
減価償却累計額	△ 1,828,430 30,070		
リース資産	13,354,000	負債合計	82,169,415
減価償却累計額	△10,317,133 3,036,867		
2 無形固定資産	527,175	(純資産の部)	
電話加入権	527,175	V 組合員資本	108,771,000
3 その他固定資産	10,965,610	組合員出資金	108,771,000
関係団体出資金	8,051,000		
保証金	1,000,000	VI 剰余金	235,643,264
長期繰延税金資産	1,914,610	法定準備金	67,800,000
		学校教育支援積立金	10,000,000
		社会貢献積立金	7,009,992
		財政調整積立金	15,000,000
		任意積立金	110,000,000
		当期未処分剰余金	25,833,272
		(うち当期剰余金)	7,426,618
		純資産合計	344,414,264
資産合計	426,583,679	負債・純資産合計	426,583,679

貸借対照表科目説明

資産の部	内 容	負債の部	内 容
I 流動資産		III 流動負債	
現金・預金	現金と預貯金	買掛金	仕入先との通常の取引で発生した未払金
割賦未収金	割賦供給契約に基づき、組合員との間に生じた未収額	未払金	コピー機、複合機（ファックス）の1年未満の未払金
供給未収金	組合員に対する商品等の利用代金の未収金	預り金	源泉税・市町村税，出資端数金（1,000円未満の出資金）、見なし脱退預かり金
コンビニ未収入金	組合員がコンビニで利用代金を支払い当生協に入金されていない代金	未払税金	未払の法人税等、未払の消費税（地方消費税を含む）
未収入金	通常取引以外で発生した債権	賞与引当金	職員に支給する賞与に係わる引当金（12月～3月分）
貯蔵品	印刷済の請求明細ハガキ	IV 固定負債	
繰延税金資産	税効果会計における将来減算一時差異額、流動資産・負債項目に関連するもの	退職給付引当金	職員の退職金準備のための引当金
貸倒引当金	未収金等の金銭債権に対する回収不能見込額	リース未払金	コピー機、複合機（ファックス）サーバー、組合員管理システムの未払金
II 固定資産		純資産の部	内 容
1 有形固定資産		V 組合員資本	
器具備品	金庫、物置等	組合員出資金	組合員が拠出した出資金額
リース資産	コピー機、複合機（ファックス）サーバー、組合員管理システム	VI 剰余金	
2 無形固定資産		法定準備金	生協法に基づいて積み立てている準備金
電話加入権	電話加入権の取得価格	積立金	法定準備金以外の積立金
3 その他固定資産		当期末処分剰余金	当期剰余金と前期繰越剰余金との合計
関係団体出資金	日生協等関係団体への出資金		
長期繰延税金資産	税効果会計における将来減算一時差異額、固定資産・負債項目に関連するもの		

損益計算書

自2025年4月1日
至2026年3月31日
(単位：円)

茨城県学校生活協同組合

I	供給高		
1	供給高 I	57,726,019	
2	供給高 II	51,041,284	
3	供給高 III	10,040,511	118,807,814
II	供給原価		
1	期首商品棚卸高	0	
2	仕入高 I	46,188,278	
3	仕入高 II	46,387,720	
4	仕入高 III	9,826,834	
	小計	102,402,832	
5	期末商品棚卸高	0	102,402,832
	供給剰余金		16,404,982
III	手数料事業収入		
1	保険手数料	40,044,887	
2	教職員共済手数料	649,796	
3	損保代理店手数料	8,238,506	
4	団体保険委託料	7,363,638	
5	ガソリン手数料	1,321,798	
6	その他	12,696,276	
		70,314,901	70,314,901
	事業剰余金		86,719,883
IV	事業経費		
1	人件費	46,906,930	
2	物件費	33,729,242	
		80,636,172	80,636,172
	事業剰余金		6,083,711
V	事業外収益		
1	受取利息	696,322	
2	受取配当金	129,504	
3	雑収入	1,465,944	
4	貸倒引当金戻入益	530,000	
		2,821,770	2,821,770
	経常剰余金		8,905,481
	税引前当期剰余金		8,905,481
	法人税等調整額		1,878,416
	当期剰余金		△399,553
	当期首繰越剰余金		7,426,618
	当期末処分剰余金		18,406,654
			25,833,272

損益計算書勘定科目説明

区 分	内 容
I 供給高	組合員に供給した商品の利用高総額
1 供給高Ⅰ	自主供給の商品供給高
2 供給高Ⅱ	指定店供給の商品供給高
3 供給高Ⅲ	京成デパートでの商品供給高
II 供給原価	組合員に供給した商品の原価
1 期首商品棚卸高	期首の在庫商品原価
2 仕入高Ⅰ	自主供給の商品仕入高
3 仕入高Ⅱ	指定店供給の商品仕入高
4 仕入高Ⅲ	京成デパートでの商品仕入高
5 期末商品棚卸高	期末の在庫商品原価
供給総剰余金	供給高から供給原価を差引いた金額（粗利益）
III 手数料事業収入	保険・その他事業手数料の総額
1 保険手数料	保険収納手数料（簡易保険含む）
2 教職員共済手数料	教職員共済手数料
3 損保代理店手数料	損保代理店手数料
4 団体保険委託料	団体保険委託料
5 ガソリン手数料	ガソリン取扱い手数料
6 その他手数料	VISAカード手数料、共済手数料、指定店手数料、配当金振込手数料 その他手数料
事業総剰余金	供給剰余金・利用事業収入の合計額
IV 事業経費	
1 人件費	役員報酬・職員・定時職員の給与、福利厚生費等
2 物件費	組合員活動、事業広報、車両、通信費等の費用
事業剰余金	事業総剰余金から事業経費を差引いた金額
V 事業外収益	
1 受取利息	普通預金・定期性預金などの利息
2 受取配当	日生協等への出資に対する配当
3 雑収入	その他事業収入に該当しない収入
4 貸倒引当金戻入益	貸倒引当金の戻し入れに伴う差益
経常剰余金	事業総剰余金に事業外収益を加えた剰余金
税引前当期剰余金	経常剰余金に特別利益・特別損失を加減した剰余金
法人税等	法人税、事業税、住民税
法人税等調整額	税効果会計における法人税の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金に法人税等を除した金額
当期首繰越剰余金	前期から繰り越された当期首の剰余金
当期末処分剰余金	当期剰余金と当期首繰越剰余金の合計金額

附属明細書

1 資本及び借入金の状況

(1) 資本明細表

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金		112,919,000	2,996,000	7,144,000	108,771,000
法定準備金		67,800,000	0	0	67,800,000
積立金	学校教育支援	10,000,000	0	0	10,000,000
	社会貢献	7,009,992	0	0	7,009,992
	財政調整	15,000,000	0	0	15,000,000
	任意	110,000,000	0	0	110,000,000
当期末処分剰余金		21,262,344	7,426,618	2,855,690	25,833,272
純資産合計		343,991,336	10,422,618	9,999,690	344,414,264

注1 当期増には利用分量割戻金・出資金配当金 3,365,920 円を含む。

注2 当期減にはみなし脱退 9 人 17,000 円を含む

2 固定資産等の状況

(1) 固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	器具備品	60,130	0	0	30,062	30,070	1,359,332
	リース資産	4,552,669	804,000	192,000	2,127,800	3,036,867	12,514,231
	計	4,612,799	804,000	192,000	2,157,862	3,066,937	13,873,563
	電話加入権	527,175	0	0	0	527,175	
無形固定資産	計	527,175	0	0	0	527,175	
	その他の資産	8,051,000	0	0		8,051,000	
	繰延税金資産	1,515,057	399,553	0		1,914,610	
その他の資産	保証金	1,000,000				1,000,000	
	計	10,566,057	399,553	0		10,965,610	

(2) 関係団体出資金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本生活協同組合連合会	6,010,000	0	0	6,010,000
全国学校用品(株)	1,200,000	0	0	1,200,000
中央労働金庫	621,000	0	0	621,000
茨城県生協連合会	220,000	0	0	220,000
合 計	8,051,000	0	0	8,051,000

3 引当金明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	2,000,000	2,708,430	2,000,000	2,708,430
退職給付引当金	3,108,810	306,954	0	3,415,764
貸倒引当金	530,000	0	40,000	490,000
合 計	5,638,810	3,015,384	2,040,000	6,614,194

主な勘定科目明細表

(2026年3月31日現在)

1 流動資産

(1) 現金・預金

(単位：円)

預 け 先	種 類	口座番号	金 額
現 金			24,126
中央労働金庫 水戸支店	普通預金	5783098	52,983,563
中央労働金庫 水戸支店	普通預金	6859801	0
中央労働金庫 水戸支店	普通預金	7278798	0
常陽銀行 県庁支店	普通預金	1279851	955,559
常陽銀行 県庁支店	普通預金	1279864	2,057,666
常陽銀行 県庁支店	普通預金	1279877	91,775,902
常陽銀行 県庁支店	普通預金	1279880	0
茨城県信用組合 県庁支店	普通預金	7541908	10,003,782
水戸信用金庫 赤塚支店	普通預金	1058949	13,019,628
大和ネクスト銀行ベンテン支店	普通預金	2537626	84,945
東京貯金事務センター	当座預金	8-283024	182,191
小 計			171,087,362
中央労働金庫 水戸支店	定期預金	3875906	142,000,000
大和ネクスト銀行ベンテン支店	定期預金	890143	50,000,000
小 計			192,000,000
合 計			363,087,362

(2) 棚卸資産

ありません。

2 流動負債

(1)買掛金

仕入 I

(単位：円)

相手先	金額	相手先	金額
株式会社 全学品	3,406,890	しもつコープファーム	74,088
日本生協連 中央支所	41,386	ユニオンサービス	74,764
株式会社 アイケイ	24,097		
株式会社 秀文堂	9,438		
株式会社 ジョイエム	38,460		
株式会社 小林紙商事	68,739		
理想科学工業	196,020		
リコージャパン株式会社	2,440,182	合計	6,374,064

仕入 II

(単位：円)

相手先	金額	相手先	金額
ナカタ	104,500	エヌジーエー	57,200
グラント	386,743		
東洋羽毛株式会社	616,728		
日本トリム	140,250	合計	1,305,421

仕入 III

(単位：円)

相手先	金額	相手先	金額
株式会社 水戸京成百貨店	931,402		
		合計	931,402

(単位：円)

買掛金合計	8,610,887
-------	-----------

(2)未払税金

(単位：円)

内 訳	金額
法人税	777,700
地方税法人税	93,600
法人県民税	163,400
法人事業税	424,200
法人市民税	287,500
消費税	2,654,400
合計	4,400,800

(3) 預り金

(単位：円)

相手先	内 訳	金 額
水 戸 税 務 署	3月分源泉所得税	69,276
県 民 税 ・ 各 市 町 村 民 税	3月分県民税・市町村民税	139,500
出 資 金 端 数 金		5,377,627
み な し 脱 退 預 り 金	2023年度	37,874
み な し 脱 退 預 り 金	2024年度	56,013
み な し 脱 退 預 り 金	2025年度	19,392
合 計		5,699,682

(4) 寄附金

(単位：円)

内 訳	金 額
フードバンク茨城NPOセンター	100,000
日 本 ユ ニ セ フ 協 会	100,000
日 本 赤 十 字 社	10,000
合 計	210,000

(5) 雑費

(単位：円)

内 容	金 額
み な し 脱 退 者 出 資 金 返 還	19,933

(6) 教育事業等の使途

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	学校教育・社会貢献活動支援助成金、 学校生協ニュース印刷料・マイページ経費	1,485,476
教育事業費 合 計		1,485,476

現金預金の明細

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金 預 金	現 金	90,828	24,126	-66,702
	当 座 預 金	10,143,384	182,191	-9,961,193
	東京貯金事務センター	10,143,384	182,191	-9,961,193
	普 通 預 金	131,332,915	170,881,045	39,548,130
	中央労金/水戸支店	54,317,536	52,983,563	-1,333,973
	常陽銀行/県庁支店	61,400,703	94,789,127	33,388,424
	茨城県信用組合/県庁支店	4,943,748	10,003,782	5,060,034
	水戸信用金庫/赤塚支店	10,670,928	13,019,628	2,348,700
	大和ネクスト銀行/ベンテン支店	0	84,945	84,945
	定 期 預 金	192,000,000	192,000,000	0
	中央労金/水戸支店	142,000,000	142,000,000	0
	大和ネクスト銀行/ベンテン支店	50,000,000	50,000,000	0
	合 計	333,567,127	363,087,362	29,520,235

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

会社：3011071 茨城県学校生活協同組合

計算期間 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 1 / 3 頁

資産コード 資産名	償却方法	資産区分	数量 供用日	取得価額	耐用 償率	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額 令 7. 4	当期償却限度額	特別・割増償却額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
51 -0002 リース定額 日産ノートX ECVT		移転外リース	1 令 2. 11	1,920,000		224,000		192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
	期中 除却・売却資産 以外 計										0	0	
	期中 除却・売却資産 計			1,920,000		224,000		192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
24 *** リース定額 計 ***				1,920,000		224,000		192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
	期中 除却・売却資産 以外 計										0	0	
	期中 除却・売却資産 計			1,920,000		224,000		192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
51 *** 車両及び運搬具 計 ***				1,920,000		224,000		192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
	期中 除却・売却資産 以外 計										0	0	
	期中 除却・売却資産 計			1,920,000		224,000		192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
65 金庫	-0002 旧定率法	所有資産	1 昭61. 9	139,200	20						0	1	139,199
65 イナハ物置MIBW一式	-0003 旧定率法	所有資産	1 平18. 2	329,900	10						0	1	329,899
	期中 除却・売却資産 以外 計			469,100							0	2	469,098
	期中 除却・売却資産 計										0	0	
06 *** 旧定率法 計 ***				469,100							0	2	469,098
65 パソコン RICOH I3-7020U	-0004 200%定率法	所有資産	1 令 2. 1	123,000	4						0	1	122,999
65 パソコン RICOH MATE-J36/L-5	-0005 200%定率法	所有資産	1 令 2. 1	138,600	4						0	1	138,599
65 パソコン HP PRODESK 600	-0006 200%定率法	所有資産	2 令 2. 4	286,000	4						0	1	285,999
65 カラープリンター(中古)	-0007 200%定率法	所有資産	1 令 2. 10	259,800	2						0	1	259,799
65 カラー複合機(中古)	-0008 200%定率法	所有資産	1 令 3. 5	360,000	4						0	1	359,999
65 NECアスタグラフパソコン(東洋印刷)	-0009 200%定率法	所有資産	1 令 5. 5	222,000	0.500	60,125			30,062		30,062	30,063	191,937
	期中 除却・売却資産 以外 計			1,389,400		60,130			30,062		30,062	30,068	1,359,332
	期中 除却・売却資産 計										0	0	

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

会社：3011071 茨城県学校生活協同組合

計算期間 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 2 / 3 頁

資産コード 資産名	償却方法	資産区分	数量 供用日	取得価額	耐用 償率	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却限度額	特別・割増償却額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
09 *** 200%定率法 計 ***													
66 -0004 リース定額 移転外リース Terastation TS5410			1 平29. 7	1,389,400	60	60,130			30,062		30,062	30,068	1,359,332
66 -0005 リース定額 移転外リース 新組合員シフト用サーバ-Express5800			1 令 4. 5	2,832,000	60	1,180,000			566,400		566,400	613,600	2,218,400
66 -0006 リース定額 移転外リース HPパソコン SFF400G9			1 令 6. 8	240,000	60	208,000			48,000		48,000	160,000	80,000
66 -0007 リース定額 移転外リース HPパソコン SFF400G9			1 令 7. 5	528,000	60		令 7. 5 528,000		96,800		96,800	431,200	96,800
66 -0008 リース定額 移転外リース HPパソコン SF400G9			1 令 7. 11	276,000	5		令 7. 11 276,000		23,000		23,000	253,000	23,000
期中 除却・売却資産 以外 計				4,302,000		1,388,000	804,000		734,200		734,200	1,457,800	2,844,200
期中 除却・売却資産 計											0	0	
24 *** リース定額 計 ***				4,302,000		1,388,000	804,000		734,200		734,200	1,457,800	2,844,200
期中 除却・売却資産 以外 計				6,160,500		1,448,132	804,000		764,262		764,262	1,487,870	4,672,630
期中 除却・売却資産 計											0	0	
65 *** 器具及び備品 計 ***				6,160,500		1,448,132	804,000		764,262		764,262	1,487,870	4,672,630
81 -0005 リース定額 移転外リース 組合員管理システム			1 平30. 11	2,244,000	60						0	0	2,244,000
81 -0006 リース定額 移転外リース 生協AP-Standard			1 令 4. 5	3,162,000	60	1,317,500			632,400		632,400	685,100	2,476,900
81 -0007 リース定額 移転外リース 生協AP-Standard組合員シフトサーバ			1 令 4. 5	3,126,000	60	1,302,500			625,200		625,200	677,300	2,448,700
81 -0008 リース定額 移転外リース 利用明細書発行サーバ(東洋印刷)			1 令 5. 5	520,000	60	320,667			104,000		104,000	216,667	303,333
期中 除却・売却資産 以外 計				9,052,000		2,940,667			1,361,600		1,361,600	1,579,067	7,472,933
期中 除却・売却資産 計											0	0	
24 *** リース定額 計 ***				9,052,000		2,940,667			1,361,600		1,361,600	1,579,067	7,472,933
期中 除却・売却資産 以外 計				9,052,000		2,940,667			1,361,600		1,361,600	1,579,067	7,472,933

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

会社：3011071 茨城県学校生活協同組合

計算期間 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

3 / 3 頁

資産コード 資産名	償却方法	資産区分	数量 供用日	取得価額	耐用 年率	期中 増加額	期中 減少額	当期 償却限度額	特別・割増 償却額	当期 償却額	期末 帳簿価額	償却 累計額
81 ***	除却・売却資産 計 ***			9,052,000				1,361,600		1,361,600	1,579,067	7,472,933
	無形減価償却資産 計 ***											
	期中 除却・売却資産 以外計			15,212,500		804,000		2,125,862		2,125,862	3,066,937	12,145,563
	期中 除却・売却資産 計			1,920,000		224,000	192,000	32,000		32,000	0	1,728,000
***	合計 ***			17,132,500		804,000	192,000	2,157,862		2,157,862	3,066,937	13,873,563

2025事業経費の明細

自2025年4月1日

至2026年3月31日

茨城県学校生活協同組合

(単位：円)

款	項 目	予 算 額	支 出 額	残 高	予算対比%	備 考
人 件 費	役 員 報 酬	8,500,000	8,262,600	237,400	97.2	
	職 員 給 与	30,000,000	29,350,993	649,007	97.8	
	定時職員給与	0	0	0		
	退職給付掛金	0	0	0		
	福利厚生費	7,500,000	6,277,953	1,222,047	83.7	
	退職給付費用	300,000	306,954	△ 6,954	102.3	
	賞与引当繰入額	2,000,000	2,708,430	△ 708,430	135.4	
小 計	48,300,000	46,906,930	1,393,070	97.1		
物 件 費	教育文化費	3,500,000	2,333,791	1,166,209	66.7	
	広 報 費	11,500,000	10,051,669	1,448,331	87.4	
	消 耗 品 費	2,000,000	1,627,319	372,681	81.4	
	車両運搬費	5,000	0	5,000	0.0	
	修 繕 費	10,000	0	10,000	0.0	
	施設管理費	10,000	0	10,000	0.0	
	減価償却費	3,000,000	2,157,862	842,138	71.9	
	地 代 家 賃	3,000,000	2,642,000	358,000	88.1	
	リ ー ス 料	50,000	23,400	26,600	46.8	
	光 熱 費	350,000	295,191	54,809	84.3	
	保 険 料	200,000	120,350	79,650	60.2	
	委 託 料	9,500,000	10,801,153	△ 1,301,153	113.7	
	調査研究費	100,000	75,880	24,120	75.9	
	貸倒引当金繰入	530,000	490,000	40,000	92.5	
	会 議 費	700,000	413,954	286,046	59.1	
	諸 会 費	350,000	335,600	14,400	95.9	
	渉 外 費	300,000	122,967	177,033	41.0	
	租 税 公 課	30,000	4,350	25,650	14.5	
	通信交通費	2,700,000	1,597,998	1,102,002	59.2	
	寄 附 金	500,000	210,000	290,000	42.0	
雑 費	50,000	425,758	△ 375,758	851.5		
小 計	38,385,000	33,729,242	4,655,758	87.9		
合 計	86,685,000	80,636,172	6,048,828	93.0		

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

自2024年4月1日
至2025年3月31日
(単位：円)

茨城県学校生活協同組合

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	12,652,132
減価償却費	1,067,431
貸倒引当金の増加額	△ 40,000
賞与引当金の減少額	△ 2,000,000
退職給付引当金の増加額	306,954
受取利息・受取配当金	△ 725,519
供給債権の増加額	△ 4,849,412
棚卸資産の増加額	△ 620,000
仕入債務の減少額	△ 6,487,352
その他の増減額	29,631,971
小計	28,936,205
利息・配当金の受取額	725,519
法人税等の支払額	△ 3,782,854
事業活動によるキャッシュ・フロー	25,878,870

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

関係団体等出資金の売却による収入	0
その他の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

組合員出資金の増加額	△ 4,148,000
その他の増減額	416,240
出資配当金・利用分量割戻しによる	△ 2,855,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,587,450

IV 現金及び現金同等物の減少額 0

V 現金及び現金同等物の期首残高 363,087,362

VI 現金及び現金同等物の期末残高 363,087,362

(注) 現金及び現金同等物の範囲		
項 目	期 首	期 末
現金	90,828	24,126
当座預金	10,143,384	182,191
普通預金	131,332,915	170,881,045
定期預金	192,000,000	192,000,000
現金及び現金同等物	333,567,127	363,087,362

VI 現金及び現金同等物の期末残高 363,087,362

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品・・・移動平均法による原価法

商品・貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2) 固定資産の減価償却の方法

① 形固定資産(リース資産除く)・・・建物は定額法、建物以外は定率法

② 形固定資産(リース資産除く)・・・定額法 (ただし、電話加入権は取得価格)

③ ース資産・・・リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しています。尚、2014年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

複合機 (1台)	9,000 円
電話機	14,400 円

※ すべて再リース

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しています。法定繰入率を適用し、490,000 円を計上しました。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上しています。

4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義に基づき計上しています。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式で計上しています。

(2) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(3) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

2 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

該当する事項はありません。

資産の部から直接控除した貸倒引当金

該当する事項はありません。

有形固定資産の減価償却累計額

貸借対照表に記載しています。

保証債務額

該当する事項はありません。

受取手形割引高

該当する事項はありません。

受取手形裏書譲渡高

該当する事項はありません。

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

該当する事項はありません。

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

該当する事項はありません。

金銭債権

該当する事項はありません。

金銭債務

該当する事項はありません。

有価証券中の親会社株式

該当する事項はありません。

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

該当する事項はありません。

特別損益

該当する事項はありません。

減損損失

該当する事項はありません。

法人税等

法人税等には法人税、住民税、法人事業税、地方法人特別税が含まれています。

教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 1,000,000 円が含まれています。

4 剰余金処分案に関する注記

(1) 利用割戻金の算定基礎は 2025 年度共同購入及び宅配企画並びに指定店での利用金額を対象としています。(ガソリンカード利用、保険及び指定店の京成デパート、シャディナカメラを除きます)

(2) 算出基準は供給Ⅰ・供給Ⅱは 3%です。

(3) 出資配当金の算定基準は 1%で、源泉税・復興税 20.42%を含みます。

(4) 次期繰越剰余金には、生協法51条の4に基づく教育事業繰越金1,000,000円を含みません。

(5) 定款により利用分量割戻金及び出資配当金の10円未満は切り捨てとします。

(6) 利用分量割戻金及び出資配当金は、特段の申し入れがなければ出資金に繰り入れます。

5 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法により期末自己都合退職要支給額）を退職引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付は、退職一時金制度を採用しています。

受払表

	期首	退職給付費用	給付金支払	期末
退職給付引当金	3,108,810	306,954	0	3,415,764

6 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	120,388円
賞与引当金	768,652円
未払消費税	56,176円
退職給与引当金	969,394円
繰越欠損金	0円
繰延税金資産小計	1,914,610円
評価性引当金	0円
繰延税金資産合計	1,914,610円

(2) 繰延税金負債

繰延税金負債	0円
繰延税金負債合計	0円
繰延税金資産の純額	1,914,610円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差額の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.33%
その他（税額控除による減額修正等）	▲ 4.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.61%

7 教育事業等に関する注記

(1) 2025年度に繰り越された教育事業等繰越金は1,000,000円です。

(2) 教育事業等の使途

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	学校教育・社会貢献活動支援助成金、 学校生協ニュース印刷料・マイページ経費	1,485,476
教育事業費 合 計		1,485,476

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当生協では資金運用は短期的な預金に限定し、生協法第98条に基づき、投機的な取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

金融商品の信用リスクに関しては、期日及び残高の管理を行うとともに、信用状況を年度ごとに把握する体制をとっています。

供給未収金の信用リスクに関しては、利用者ごとの供給未収金管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日現在における当生協の貸借対照表上額、時価及びこれらの差額があるものはありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

2025年度繰延税金資産(内訳)			
(一時差異)	期首	期末	差額(当期増減)
事業税	155,400	424,200	268,800
賞与引当金超過	2,000,000	2,708,430	708,430
利用割戻金にかかる消費税	205,311	197,942	-7,369
繰越欠損金	0	0	0
短期計	2,360,711	3,330,572	969,861
退職給与引当金超過	3,108,810	3,415,764	306,954
長期計	3,108,810	3,415,764	306,954
合計	5,469,521	6,746,336	1,276,815
法定実効税率			
27.70%	1,515,057	1,914,610	-399,553
28.38%			
繰延税金資産			
	2024年度	2025年度	増減
(固定)	1,515,057	1,914,610	399,553
	1,515,057	1,914,610	399,553
※法定実効税率の算定			
$\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{防衛特別法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{事業税率} \times \text{特別法人事業税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{事業税率} \times \text{特別法人事業税率}}$			
$\frac{19\% \times (1 + 10.3\% + 4\% + (1.8 + 8.4\%)) + 4.9\% + 4.9\% \times 34.5\%}{1 + 4.9\% + 4.9\% \times 34.5\%} = \frac{0.302455}{1.065905} = 0.2838$			

2026年5月8日

茨城県学校生活協同組合
理事長 井坂 功一 様

監事 渡 邊 勇 一 ㊟

監事 阿須間 幸 男 ㊟

監事 石 塚 健 一 ㊟

監事 平 原 満 ㊟

監事 奈 良 由紀子 ㊟

私たち監事は、消費生活協同組合法第30条の3第2項の規定に基づき監査報告書を作成いたしましたので、提出いたします。

監 査 報 告 書

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年事業年度の理事の職務の執行及び会計帳簿を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査規則に準拠し、監査方針等に従い、理事及び職員等からの情報の収集や監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告及び説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度の事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示すものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘する事項は認められません。

第2号議案

剰余金処分案に関する件

剰余金処分（案）

I 当期末処分剰余金	25,833,272 円
（当期剰余金）	（7,426,618 円）
（当期首繰越剰余金）	（18,406,654 円）
II 剰余金処分別	
1 利用分量割戻金	2,278,210 円
2 出資配当金	1,087,710 円
3 学校教育支援積立金	2,000,000 円
4 社会貢献積立金	3,000,000 円
III 次期繰越剰余金	17,467,352 円

※ 剰余金に関する注記事項

注1 利用割戻金の算定基礎は、2025年度共同購入及び宅配企画並びに指定店での利用金額を対象としています。算出基準は利用金額の3%です。

（ガソリンカード利用、百貨店供給及び保険料収納は除外します）

注2 出資配当金の算出基準は、お預かりしている出資金の1%です。

（出資配当金には源泉税・復興税20.42%を含みます）

注3 次期繰越剰余金には、生協法51条4項に基づく教育事業繰越金1,000,000円を含みます。

（教育事業繰越金は、生協法及び学校生協定款に基づき、毎事業年度の剰余金の1/20以上を積み立てる必要があります）

注4 定款により利用分量割戻金及び出資配当金の10円未満は切り捨てとします。

注5 利用分量割戻金及び出資配当金は、組合員への配当通知後お申出がなければ、組合員の出資金に繰り入れます。

第3号議案

2026年度事業計画並びに予算案承認に関する件

事業計画

〈基本方針〉

全国学校生協は2035年ビジョンを策定し、それをもとに茨城県学校生協でも「第21次中期経営計画」の策定し、今年度は中間年となります。ビジョンには、コロナ禍を乗り越え、世の中が急速に変化する中で学校生協の今後の事業のあり方、組合員にどうかかわっていくか示されています。まずは、組合員の仕事と生活の満足度の向上をサポートすることが基本です。そのためには、組合員を増やし、多くの利用と参加を実現すること、生協の組織・事業・経営の基盤整備、生協とかかわりのある団体、組織との連携などがが必要です。それぞれに具体的な到達目標を設定しながら、着実に取り組みを進めていくことが求められています。

そのような中、全国的に学校生協の事業規模の縮小に歯止めがかかっていません。本学校生協でもコロナ禍で落ち込んだ供給はそれ以前に戻すことは困難な状況です。また、手数料事業も保険料の団体収納を中心に徐々に減ってきています。これまで、経費削減に努めることにより収益を確保してきましたが、物価や人件費の上昇などの影響でこれ以上の経費削減は難しい状況です。事業を継続していくためには、供給、手数料事業とも増加させていくことが必達目標となります。この5年間で5千人以上の新規採用者がいますが、組合員数は一定保っているとはいえ、生協の利便性、メリット、協同の意義などをきちんと伝えきれていないのも事実です。組合員を増やししながら、組合員に貢献する事業の具体化・重点化をさらに進める必要があります。厳しい事業環境の中でも、学校生協は連帯と協同を基本にし、生協運動を進めていきます。

各県の学校生協の経営が厳しいことも相まって、その仕入れ先である(株)全学品の共同購入部門が2027年度に撤退することが決定されました。そこは、「お菓子やさん+ぷらす」「本やさん+ぷらす」などの学校に配付しているチラシの作成や業者との折衝と注文、各県への配送など担ってきたことから、2027年度の共同購入事業について根本から見直す必要があります。生協連学協部会や関東ブロックの学校生協とも情報交換や協力しながら、次年度以降のその在り方を検討していきます。

2026年度は、第21次中期3カ年経営計画に基づく到達目標実現に向け、着実に経営努力を重ねていきます。学校生協は教職員の身近な存在として、組合員の声に耳を傾け、安心・安全な商品を提供するとともに、組合員のためになる教育文化事業、組合員交流事業を充実させ、支援助成金制度も活用し、学校教育支援活動、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。学校生協として連帯と協同を推進する立場から、継続的な被災地支援活動に取り組んでいきます。

また、学校生協を構成する各教育関係団体のご支援・ご協力のもと事業をすすめていくと同時に、茨城県生協連や茨城県職員を組織する県庁生協とも十分連携し、各種事業を進めていきます。

〈2026 年度重点課題〉

職場における学校生協運動の一層の定着
生協加入者数の確保
広報・周知活動の強化
マイページの登録促進と活用
手数料収入の維持・増収
組合員のための教育文化事業・福利厚生事業の充実
学校教育支援活動・社会貢献活動の拡充

〈課題別取り組み〉

1 組織的課題について

- (1) コンプライアンスに則った組織運営を着実に進め、組織の拡大に取り組みます。
 - ① 新規採用教職員と現職未加入者の加入促進
 - ② 退職者の生協加入継続と利用の促進
 - ③ 関係福利厚生団体、教育研究団体、行政との連携、協力強化
 - ④ 広報活動、教育文化事業、組合員交流事業の充実
- (2) 「組合員証」兼VISAゴールドカードの発行・利用、マイページ登録者数の拡大を進めます。

2 経営的課題について

- (1) 事業体として経営数値の継続的な安定化に努めます。
 - ① 事業剰余金での黒字安定化をめざす経営
 - ② 人材育成と職員のスキルアップ
 - ③ 生協法施行規則及び生協会計基準に準拠した管理会計の推進、着実な予算実績管理

3 事業的課題について

- (1) 組合員に貢献できる事業システムへの改善・重点化を進めます。
 - ① 2027 年度の共同購入のシステムについて検討を行います。
 - ② 組合員を取り巻く環境・ニーズに応じた事業の構築
 - ③ ホームページ、マイページを活用した各種サービス事業の利用拡大
 - ④ 「学校生協利用感謝祭」、「ひとり一品以上利用拡大キャンペーン」の取り組みと利用促進
 - ⑤ 指定店及び指定店協力会との連携を強化し、十分な情報提供と利用促進
- (2) 手数料収入の増収を図ります。
 - ① 各所属の給与事務担当者のご協力のもと、保険料の団体収納業務に努め、保険収納手数料の維持・増収
 - ② 学校生協が取り扱う各種団体保険（公務員賠償保険、団体生活総合保険、所得補償保険、団体積立年金制度）の利用促進と代理店手数料の増収
 - ③ 自動車保険（東京海上日動火災保険・三井住友海上火災保険・あいおいニッセイ同和損保・共栄火災海上保険）の大口団体割引適用に伴う利用促進
 - ④ 教職員共済生活協同組合と連携し各種共済商品の利用促進
 - ⑤ ガソリンカード（エネオスアソックカード）の加入・利用拡大
 - ⑥ ハウジング事業、指定店利用などによるその他手数料の増収
 - ⑦ 茨教組団体保険の受託による手数料の確保

4 連帯と生協運動・社会貢献について

- (1) 全国の学校生協、日生協学協部会・学校用品学校生協事業部及び県生協連との連携を深め、生協運動・社会貢献活動にとりくみます。
 - ① SDGs や食の安全、環境・福祉、ユニセフ、フードバンク、子どもの貧困問題等に関わる様々な取り組みに参加します。
 - ② 被災地支援の取り組みを引き続き行います。

(2) 学校教育環境の充実など、学校教育支援活動を積極的に行います。

- ① 指定店の協力を得て「南極クラス」や「ぼうさい授業」、「睡眠セミナー」、「消費者教育・金融保険教育」「金融教育」に取り組みます。

5 供給目標

(単位：円)

	供給Ⅰ 自主供給	供給Ⅱ 指定店	供給Ⅲ 百貨店	合 計
4月	5,000,000	2,000,000	850,000	7,850,000
5月	5,000,000	4,000,000	850,000	9,850,000
6月	5,000,000	5,000,000	850,000	10,850,000
7月	5,000,000	5,000,000	850,000	10,850,000
8月	5,000,000	5,000,000	850,000	10,850,000
9月	5,000,000	10,000,000	850,000	15,850,000
上期計	30,000,000	31,000,000	5,100,000	66,100,000
10月	5,000,000	5,000,000	850,000	10,850,000
11月	5,000,000	4,000,000	850,000	9,850,000
12月	5,000,000	4,000,000	850,000	9,850,000
1月	5,000,000	5,500,000	850,000	11,350,000
2月	5,000,000	5,500,000	850,000	11,350,000
3月	5,000,000	4,000,000	850,000	9,850,000
下期計	30,000,000	28,000,000	5,100,000	63,100,000
合 計	60,000,000	59,000,000	10,200,000	129,200,000
前年計画比	89.6%	98.3%	92.7%	93.6%
前年実績比	103.9%	115.6%	101.6%	108.7%

〈事業供給品目〉

(1) 供給Ⅰ (自主供給)

- ① 共同購入販売 「お菓子やさん+ぷらす、本やさん+ぷらす」チラシなど、食品・書籍・CD・生協商品・文具雑貨・マルチメディア等に、締切日を設け共同して注文することにより、より良い商品をより安く供給
- ② 宅配企画販売 「わくわくショッピング」「一番ヒット」等の宅配企画
- ③ ウェブショッピングサイト
 学校生協ホームページ『<http://www.ibagaku.jp/>』『WEB』サイト各種 ⇒学校生協の本やさん「HonyaClub」など

(2) 供給Ⅱ (指定店供給)

県内外の各地区の指定店が原則学校を訪問して販売 (店舗の販売も含む)

供給Ⅱ計上指定店

ジュエルはま、グランド、N.J、ヨフィーロ (宝飾品)、東洋羽毛 (羽毛寝具)
 日本トリム (整水器)、ナカタ (時計)

(3) 供給Ⅲ (百貨店)

指定の京成百貨店の供給

6 手数料事業収入目標

(単位：円)

	保険手数料 (簡易保険含)	教職員共済 手数料	損保代理店 手数料	団体保険 委託料	ガソリン 手数料	その他 手数料	合 計
4月	3,400,000	170,000	700,000	2,454,546	110,000	1,000,000	7,834,546
5月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
6月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
7月	3,400,000	170,000	700,000	2,454,546	110,000	1,000,000	7,834,546
8月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
9月	3,400,000	0	700,000	2,454,546	110,000	1,000,000	7,664,546
上期計	20,400,000	340,000	4,200,000	7,363,638	660,000	6,000,000	38,963,638
10月	3,400,000	170,000	700,000	0	110,000	1,000,000	5,380,000
11月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
12月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
1月	3,400,000	170,000	700,000	0	110,000	1,000,000	5,380,000
2月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
3月	3,400,000	0	700,000	0	110,000	1,000,000	5,210,000
下期計	20,400,000	340,000	4,200,000	0	660,000	6,000,000	31,600,000
合 計	40,800,000	680,000	8,400,000	7,363,638	1,320,000	12,000,000	70,563,638
前年計画比	97.1%	90.7%	93.3%	100.0%	100.0%	109.1%	98.8%
前年実績比	101.9%	104.6%	102.0%	100.0%	99.9%	94.5%	100.4%

〈手数料事業収入内訳〉

(1) 保険手数料

① 生命保険料団体収納 〈取扱い生命保険会社 13 社と簡易保険〉

日本生命 (積立年金を含む)、住友生命、富国生命、第一生命、明治安田生命、三井生命、朝日生命、アメリカンファミリー (アフラック)、AIG エジソン生命、AIG スター生命、マニユライフ生命、かんぼ生命、オリックス生命、三井住友海上あいおい生命

※ 簡易保険は、平成 19 年 9 月以前に契約した、旧郵政省 (現独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構) の簡易保険団体収納手数料、新規契約はありません。

② 損害保険料団体収納 〈取扱い損害保険会社 4 社〉

東京海上日動火災、共栄火災、あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上

(2) 教職員共済手数料

教職員共済代理店手数料

(3) 損害保険代理店手数料

団体総合生活保険 (がん診断保険、ゴルファー保険)、公務員賠償保険、所得補償保険取扱い代理店手数料

自動車保険 〈東京海上日動火災保険・あいおいニッセイ同和損害保険〉

茨教組団体保険 (いしずえ損保部分) 〈明治安田損害保険〉

(4) 団体保険委託料

茨教組団体保険「いしずえ」保険料収納、給付委託料

(5) ガソリン手数料

J X T G エネオスアソックカード利用による取扱い手数料

(6) その他手数料

① 学校生協指定店利用による手数料収入

供給Ⅱに供給高として計上される指定店を除くハウジング事業などの各指定店からの手数料収入

② 学校生協組合員証兼 VISA ゴールドカード利用による取扱い手数料

③ 指定店利用時の分割支払い手数料、その他の手数料など

2026年度損益計算表（見込）

（単位：円）

年 度		2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画
区 分		金 額	金 額	金 額
供 給 高	供 給 I	67,000,000	57,726,019	60,000,000
	供 給 II	60,000,000	51,041,284	59,000,000
	供 給 III	11,000,000	10,040,511	10,200,000
	合 計	138,000,000	118,807,814	129,200,000
供 給 剰 余 金		15,500,000	16,404,982	16,800,000
手 数 料 収 入	保 険 手 数 料 (簡 易 保 険 含)	42,000,000	40,044,887	40,800,000
	教職員共済手数料	750,000	649,796	680,000
	損保代理店手数料	9,000,000	8,238,506	8,400,000
	団体保険委託料	7,363,638	7,363,638	7,363,638
	ガソリン手数料	1,320,000	1,321,798	1,320,000
	そ の 他 手 数 料	11,000,000	12,696,276	12,000,000
	合 計	71,433,638	70,314,901	70,563,638
事 業 総 剰 余 金		86,933,638	86,719,883	87,363,638
事 業 経 費	人 件 費	48,300,000	46,906,930	50,700,000
	物 件 費	38,385,000	33,729,242	36,660,000
	合 計	86,685,000	80,636,172	87,360,000
事 業 剰 余 金		248,638	6,083,711	3,638
事 業 外 収 入	受 取 利 息	50,000	696,322	500,000
	受 取 配 当 金	120,000	129,504	120,000
	そ の 他	1,500,000	1,465,944	1,200,000
	貸 倒 引 当 金 益 戻 入	530,000	530,000	490,000
	合 計	2,200,000	2,821,770	2,310,000
事 業 外 費 用	雑 損 失	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	合 計	0	0	0
経 常 剰 余 金		2,448,638	8,905,481	2,313,638

2026年度事業経費予算書（案）

自2026年4月1日

至2027年3月31日

茨城県学校生活協同組合

（単位：円）

款	科目	2025年度予算額	2026年度予算額	科目の内容
人件費	役員報酬	8,500,000	8,500,000	役員報酬
	職員給与	30,000,000	32,000,000	職員の給与・賞与・手当等
	定時職員給与	0	0	定時職員の給与
	福利厚生費	7,500,000	7,000,000	厚生年金・健康・労働保険料
	退職給付費用	300,000	400,000	退職給付債務当期引当費用
	賞与引当繰入額	2,000,000	2,800,000	職員賞与引当費用
	小計	48,300,000	50,700,000	
物件費	教育文化費	3,500,000	2,500,000	教育文化事業経費、学校教育等支援助成金
	広報費	11,500,000	11,000,000	カタログ・チラシ代及び送付料他
	消耗品費	2,000,000	2,000,000	事務用品 他
	車両運搬費	5,000	0	
	修繕費	10,000	10,000	
	施設管理費	10,000	10,000	
	減価償却費	3,000,000	2,500,000	備品、OA機器、管理システム他
	地代家賃	3,000,000	2,700,000	家賃等
	リース料	50,000	30,000	電話機、印刷機器再リース料
	水道光熱費	350,000	350,000	電気料・水道料
	保険料	200,000	150,000	傷害保険 他
	委託料	9,500,000	11,200,000	委託費 振込手数料 他
	調査研究費	100,000	100,000	書籍 他
	貸倒引当金繰入	530,000	480,000	
	会議費	700,000	400,000	総代会、理事会、監事会 他
	諸会費	350,000	350,000	日生協、県生協連会費 他
	渉外費	300,000	300,000	業務経費、助成金
	租税公課	30,000	30,000	印紙 他
	通信交通費	2,700,000	2,000,000	電話 ファックス受信料 旅費 他
	寄附金	500,000	500,000	
雑費	50,000	50,000		
小計	38,385,000	36,660,000		
合計	86,685,000	87,360,000		

第4号議案

役員（理事11名、監事1名）選任に関する件

現役員（理事・監事）は2025年6月20日に任期2年で選出されていますが、人事異動等に伴う退任により欠員が生じています。

よって、定款21条、22条に基づき、補充役員の選任を行うことになり、理事11名・監事1名の選任をお願いいたします。

なお、議案の監事選任部分につきましては、定款20条に基づき、2026年5月8日開催の現任監事会で監事全員の同意を得ています。

理事及び幹事の候補者は次の通りです。

理事候補（定数20名、欠員11名）

NO	役職名	氏名	勤務先	略歴（過去5年間）
1	理事	鈴木 亮	茨城県教職員組合県北支部	磯原中教諭、勝田第一中教諭、茨城県教職員組合県北支部書記長
2	理事	忍垂 洋子	茨城県教職員組合那珂大子支部	大子中教諭、茨城県教職員組合那珂大子支部書記長
3	理事	須藤 誠	茨城県教職員組合県央支部	千波中教諭、茨城県教職員組合県央支部書記長
4	理事	後藤 真也	茨城県教職員組合東西支部	稲田小教諭、友部小教諭、茨城県教職員組合東西支部書記長
5	理事	成田 啓毅	茨城県教職員組合鹿行支部	北浦中教諭、茨城県教職員組合鹿行支部書記長
6	理事	池野 勝美	茨城県教職員組合土浦支部	陽光台小教諭、秀峰筑波義務教育学校教諭、茨城県教職員組合土浦支部書記長
7	理事	佐藤 隆	茨城県教職員組合常総支部	下館南中教諭、茨城県教職員組合常総支部書記長
8	理事	玉城伸之介	茨城県教職員組合稲北支部	取手東小教諭、茨城県教職員組合稲北支部書記長
9	理事	鴨志田 泰	水戸市立三の丸小学校	水戸教育委員会参事、三の丸小学校校長
10	理事	谷津 勉	土浦第一高等学校	太田西山高校長、太田第一高校長、土浦第一高校長
11	理事	鈴木 貴紀	つくば市立高山中学校	伊奈東中係長、高山中学校主査

監事候補（定数5名、欠員1名）

NO	役職名	氏名	勤務先	略歴（過去5年間）
1	監事	黒木 明子	水戸市立第三中学校	水戸教育事務所人事課長、水戸三中校長

第5号議案

役員報酬決定の件

定款27条の規程により役員報酬額については総代会の議決が必要です。

2026年度の役員報酬については、下記の範囲内といたします。

理事・監事の報酬額、支払い方法などについては理事会の協議にご一任ください。

- (1) 理事の報酬 総額 1,200万円
- (2) 監事の報酬 総額 50万円

第6号議案

議案決議効力発生の件

総代会各議案の趣旨の変更を伴わない範囲において、字句の修正などの取扱いを理事会に一任します。

第7号議案

そ の 他

退任される役員

役 職	氏 名	所属団体
副理事長	鈴木 宏 一	茨城県学校長会
副理事長	深 谷 靖	茨城県高等学校長協会
理 事	甲 高 清 教	茨城県教職員組合
理 事	亀 山 武 史	茨城県教職員組合
理 事	神 谷 雄 平	茨城県教職員組合
理 事	上 原 巧 也	茨城県教職員組合
理 事	坂 口 知 久	茨城県教職員組合
理 事	成 島 知恵子	茨城県教職員組合
理 事	鈴 木 健 幸	茨城県教職員組合
理 事	上 野 雅 之	茨城県教職員組合
理 事	竹 貫 美由紀	ひたちなか市立田彦小学校
監 事	平 原 満	茨城県学校長会